

平成19年度2月補正予算について

補正予算規模

(単位:百万円、%)

区 分	既 定 予算額 a	今 回 提案額	財源内訳				合 計 b	現計/ 2月補正後 b/a	前年同期 対 比
			国庫	特定	起債	一般			
一般会計	2,096,742	72,755	16,350	29,649	13,963	40,719	2,023,987	96.5	99.7
特別会計	1,319,081	52,742	580	64,764	14,268	(繰越金) 1,666	1,266,339	96.0	99.8
計	3,415,824	125,497	16,930	94,413	28,231	42,385	3,290,326	96.3	99.8
公営企業会計	198,380	13,484	133	13,901	1,115	565	211,864	106.8	100.3
合 計	3,614,204	112,013	16,797	80,512	27,116	41,820	3,502,191	96.9	99.8

平成19年度収支不足対策

1 平成19年度一般会計収支見通し

(単位:億円)

区 分	年間増減		収支不足対策		H19年間見込 (収支不足 対策後)	備 考
	H19.9月 時点見込	9月以降 増 減	H19.9月 時点対策	9月以降 増 減		
歳 入	県税	350	118	30	3	県税年間見込額 県税収入計7,208・地方消費税清算金収入989 地方消費税清算金支出1,025
	地方交付税等	0	3	0	0	
	国庫支出金	60	103	0	0	
	県債	40	21	0	0	
	その他	0	416	0	0	
歳 入 計	450	661	30	3	17,672	
歳 出	人件費	40	31	0	0	老健負担金 + 48億円 介護給付費負担金 + 20億円 (収支不足対策) 節減・事業取りやめ 47億円
	公債費	0	34	0	0	
	行政経費	50	52	38	9	
	税交付金・還付金	2	36	0	0	
	税交付金・還付金以外	52	16	38	9	
	投資的経費	120	173	66	0	
繰出金	0	386	0	0	2,769	(収支不足対策) 事業の繰延等 66億円
歳 出 計	30	614	104	9	19,215	地方消費税清算金支出(年間見込: 1,025)を含めた 歳出年間見込額は 20,240(本表では地方消費税清算金 支出は県税額で相殺控除している)
歳入歳出差引	420	47	134	12	1,543	
収 支 不 足 対 策	減収補てん債	0	0	160	106	266
	退職手当債	0	0	0	115	365
	行政改革推進債等	200	0	326	306	292
	県債管理基金の一時借用	0	0	0	0	500
	企業庁の保有金からの借入	0	0	0	120	120
収支不足対策計	200	0	486	35	1,543	
収支不足対策後収支	620	47	620	47	0	

県税は、地方消費税清算金収入、支出を加味して計上

2 収支不足対策	1,689億円
(1) 歳出対策	113億円
行政経費	47億円
ア 事務的経費の節減等	44億円(9月時点対策額 35億円)
イ 既定事業の取りやめ	3億円
走る県民教室等(下半期計画事業量の1/2程度)	67百万円
県住(西脇春日台36戸)建替中止(県住特会繰出金)	39百万円
調査調整費(施策立案のための調査、検討経費等の執行中止)	30百万円
特優賃貸料(県住特会繰出金)(9月時点での年間見込分まで)	21百万円
大型空き店舗出店対策等(9月時点での年間見込分まで)	20百万円
自然学校(9月時点の年間計画分まで)	19百万円
芸術文化活動支援事業(2次募集(H18実績並)で終了)	6百万円
その他 低公害車フェアの取りやめ 等	86百万円

投資的経費	66億円
ア 執行保留	61億円
(県単枠	59億円)
(其他単独	2億円)
イ その他の投資単独事業	5億円
(施設整備の繰り延べ	3億円)
(枠備品・修繕	2億円)

(2) 歳入対策	1,576億円
税の確保努力	33億円
その他の歳入対策	1,543億円
ア 減収補てん債	266億円(当初予算: 0億円)
(・ 法人関係税	182億円〔5条特例債〕)
(・ 個人県民税(所得割)	84億円)
イ 退職手当債	365億円(当初予算: 250億円)
ウ 行政改革推進債等	292億円(当初予算: 472億円)
エ 県債管理基金一時借用	500億円(当初予算: 500億円)
オ 企業庁の保有金からの借入	120億円(当初予算: 0億円)

補正予算の概要

1 歳入（一般会計）

（1）一般財源

（単位：百万円、％）

区 分	既定予算額a	今回提案額	合 計b	b / a
県 税	750,900	30,060	720,840	96.0
地方消費税清算金	109,400	10,507	98,893	90.4
地方譲与税	5,472	21	5,451	99.6
地方特例交付金	4,838	9	4,847	100.2
地方交付税	289,100	213	288,887	99.9
そ の 他	2,054	73	2,127	103.6
一 般 財 源 計	1,161,764	40,719	1,121,045	96.5

県税収入見込の詳細については別紙参照

（2）その他特定財源

（単位：百万円、％）

区 分	既定予算額a	今回提案額	合 計b	b / a
国 庫 支 出 金	183,130	16,351	166,779	91.1
繰 入 金	369,900	25,911	343,989	93.0
うち企業庁借入	0	12,000	12,000	皆増
諸 収 入 等	139,610	3,737	135,873	97.3
県 債	242,338	13,963	256,301	105.8
うち臨時財政対策債	46,305	19	46,286	100.0
その他特定財源計	934,978	32,036	902,942	96.6

2 歳出（主なもの）

投資的経費

（単位：百万円、％）

区 分	既定予算額a	今回提案額	合 計b	b / a
投資補助事業	152,004	10,515	141,489	93.1
投資単独事業	127,605	15,558	112,047	87.8
小 計	279,609	26,073	253,536	90.7
災害復旧事業	11,069	9,826	1,243	11.2
投資的経費合計	290,678	35,899	254,779	87.6

【内訳】

- ・ 収支不足対策に伴う執行保留等 66 億円（ 9 月時点見込 66 億円）
- ・ 国庫内示及び実績減 293 億円（ " 120 億円）

【投資的経費減額理由】

〔投資単独事業〕	156 億円	(9月時点見込	122 億円)
・ 収支不足対策に伴う執行保留等	66 億円	(9月時点見込	66 億円)
・ 緊急地方道路整備事業国内示減等	60 億円	("	56 億円)
・ その他投資単独事業実績減	30 億円	("	± 0 億円)
老人福祉施設整備費補助	6 億円		
県有施設耐震化事業	3 億円		
加古川庁舎整備	1 億円		
ケーブルテレビ施設整備支援事業	1 億円	等	
〔投資補助事業〕	105 億円	(9月時点見込	64 億円)
・ 公共事業国内示減等	87 億円	(9月時点見込	64 億円)
・ その他補助事業実績減	18 億円	("	± 0 億円)
社会福祉施設整備費補助	6 億円		
環境率先行動計画県施設省エネ化	2 億円		
新山村振興等農林漁業特別対策事業	1 億円		
木の香るまちづくり事業	1 億円	等	
〔災害復旧事業〕	98 億円	(9月時点見込	0 億円)
・ 現年災害復旧事業実績減	98 億円	(9月時点見込	± 0 億円)

産業開発資金特別会計(中小企業制度資金貸付金)への繰出・・・ 30,364 百万円

〔勤労者総合福祉施設整備事業特別会計〕

宝塚西谷の森公園整備費・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,886 百万円

平成 20 年 7 月に都市近郊型里山公園として開園予定の「宝塚西谷の森公園」の先行取得用地の買取。

取得用地：宝塚市波豆東布見ヶ岳 外

面 積：557,509.32 m²

〔地域整備事業会計（公営企業会計）〕

（株）夢舞台の経営基盤の強化

（株）夢舞台の自立した健全経営を確立・維持するため、会社が実施する経営基盤強化策を支援。

〔経営基盤強化策〕

- ・過去の累積債務による債務超過状態の解消
- ・開業10年に向けた施設改修の実施

〔支援内容〕

- ・減資：約46億円（資本金約51億円 約5億円）
〔うち企業庁出資金：減資前 25億円 減資後 2.5億円
（特別損失の計上 22.5億円）〕
- ・増資：10億円（資本金約5億円 約15億円）
〔うち企業庁出資金：10億円（出資金 2.5億円 12.5億円）〕

淡路ワールドパーク ONOKORO のリニューアルオープン

（株）おのころ愛ランドの解散・清算手続きを行い、民間活力による新たな運営主体によりリニューアルオープン。

- ・リニューアルオープン日：平成20年3月15日（予定）
- ・新運営主体：（株）ファーム
- ・支援内容：債権放棄（約19億円）

平成19年度 県税収入見込額

平成20年2月

(単位：億円)

区分	当初予算 A	9月時点 B	年間見込 C	B - A	C - B	C - A
法人関係税	2,410	2,220	2,200	190	20	210
個人県民税	2,240	2,230	2,200	10	30	40
地方消費税	1,160	1,100	1,040	60	60	120
自動車税	670	650	650	20	0	20
自動車取得税	210	170	170	40	0	40
その他の税	917	887	879	30	8	38
小計	7,607	7,257	7,139	350	118	468
税収確保対策額	-	30	33	30	3	33
合計	7,607	7,287	7,172	320	115	435

地方消費税は、清算後の額（本県税収 - 他府県への清算金 + 他府県からの清算金）で計上している。

(9月時点の主な減収要因)

法人関係税： 企業業績見込みが当初見込みに比べ、伸び悩んでいること

自動車税
・自動車取得税： 新車の販売台数が減少するとともに、総課税台数も減少していること

(9月以降の主な減収要因)

法人関係税： 原油や原材料高が一層進んだことにより、企業業績がさらに伸び悩んだこと

個人県民税： サプライムローン問題等による株価下落から、見込みを下回ること
(配当割・株式等譲渡所得割)

地方消費税： 全国の税収が消費の低迷により見込みを下回ることから、他府県からの清算金収入が減少したこと

(参考) 法人関係税の状況

当初 / 決算		決見 / 決算		差 引		(参考) 決算 / 決算	
全国	本県	全国	本県	全国	本県	全国	本県
113.5%	109.8%	105.0%	100.1%	8.5%	9.7%	114.4%	121.3%

全国は地方財政計画ベース